

[技術評価の料金](税抜料金)

※補助限度額3%の場合:別表-1(基本料金)+別表-2(必須条件)

※補助限度額5%の場合:別表-1(基本料金)+別表-2(必須条件)+選択要件1項目

※補助限度額7%の場合:別表-1(基本料金)+別表-2(必須条件)+選択要件2項目

別表1:基本料金[必-21~29の評価料金を含む(1申請単位)]

複合建築物の住宅部分と非住宅部分で下表が分かれる場合、金額の大きい方の表で算出する

評価対象住戸数 (非住宅部分は延べ面積)	50戸未満 (2,000m未満)	50戸以上100戸 未満(2,000m以上 5,000m未満)	100戸以上300 戸未満(5,000m 以上 20,000m未 満)	300戸以上 (20,000m以上)
必須要件基本料金	200,000	250,000	300,000	350,000

別表2:必須要件(住宅部分、非住宅部分別々に該当する規模毎の料金)

評価対象住戸数 (非住宅部分は延べ面積)	項目 番号	50戸未満 (2,000m未満)	50戸以上100戸 未満(2,000m以上 5,000m未満)	100戸以上300 戸未満(5,000m 以上 20,000m未 満)	300戸以上 (20,000m以上)
高齢者等への配慮(住宅部分) 住宅性能評価で必要等級を取得する場合	必-1	17,000	21,000	26,000	35,000
高齢者等への配慮(非住宅部分) a バリアフリー法認定通知書の交付を受ける場合	必-2	17,000	21,000	26,000	35,000
b バリアフリー法 誘導基準に相当する場合		70,000	84,000	105,000	140,000
子育て対策 子育て支援機能 仕上げ等への配慮 共用通行部分への配慮	必-3 必-4 必-5	29,000	35,000	43,000	58,000
防犯性 ① 共用玄関 ② エレベーター ③ 住戸の玄関 ④ 共用廊下に面する窓等 ⑤ 建物出入口に存する階及びその直上階の窓等	必-6 必-7 必-8 必-9 必-10	82,000	96,000	117,000	152,000
防災対策 構造の安定《《構造棟別》 住宅性能評価で必要等級を取得する場合 免震構造の場合 制震構造の場合	必-11	17,000	21,000	26,000	35,000
住宅性能評価 耐震等級2相当の場合		271,000	325,000	407,000	543,000
帰宅困難者支援〔都市部〕	必-12	29,000	35,000	43,000	58,000
省エネルギー対策 省エネルギーへの配慮(住宅部分) 住宅性能評価で必要等級を取得する場合	必-13	17,000	21,000	26,000	35,000
住宅性能評価で必要等級を取得しない場合		「低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査業務規程」料金による			
省エネルギーへの配慮(非住宅部分) 省エネ適判業務と併願する場合	必-14	29,000	35,000	43,000	58,000
省エネ適判業務と併願しない場合		「低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査業務規程」料金による			

環境対策	必-15	17,000	21,000	26,000	35,000
更新対策(住戸専用部) 住宅性能評価で必要等級を取得する場合					
住宅性能評価で必要等級を取得しない場合		70,000	84,000	105,000	140,000
躯体天井高 住宅性能評価で必要等級を取得する場合	必-16	17,000	21,000	26,000	35,000
住宅性能評価で必要等級を取得しない場合			70,000	84,000	105,000
リサイクルへの配慮	必-17	17,000	21,000	26,000	35,000
劣化対策 住宅性能評価で必要等級を取得する場合	必-18	17,000	21,000	26,000	35,000
住宅性能評価で必要等級を取得しない場合			70,000	84,000	105,000
居住水準 (住戸内の構成)	必-19	17,000	21,000	26,000	35,000
居住水準 (住戸の平均床面積)	必-20	17,000	21,000	26,000	35,000

別表3: 選択要件 (1申請単位)イから二のいずれかを選択する場合

複合建築物の住宅部分と非住宅部分で下表が分かれる場合、金額の大きい方の表で算出する

評価対象住戸数 (非住宅部分は延べ面積)	項目 番号	50戸未満 (2,000m未満)	50戸以上100戸 未満(2,000m以上 5,000m未満)	100戸以上300 戸未満(5,000m 以上 20,000m未 満)	300戸以上 (20,000m以上)
防災対策 帰宅困難者支援〔都市部以外〕	選-1	29,000	35,000	43,000	58,000
延焼遮断帯	選-2	29,000	35,000	43,000	58,000
津波防災《構造棟別》	選-3	217,000	260,000	325,000	434,000
浸水対策	選-4	29,000	35,000	43,000	58,000

別表4: 選択要件 (1申請単位) 9)イ又は10)口のいずれかを選択する場合

複合建築物の住宅部分と非住宅部分で下表が分かれる場合、金額の大きい方の表で算出する

評価対象住戸数 (非住宅部分は延べ面積)	項目 番号	50戸未満 (2,000m未満)	50戸以上100戸 未満(2,000m以上 5,000m未満)	100戸以上300 戸未満(5,000m 以上 20,000m未 満)	300戸以上 (20,000m以上)
環境対策 ライフサイクルコスト対策 水セメント比 住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-5	17,000	21,000	26,000	35,000
住宅性能評価で必要等級を取得しない場合			70,000	84,000	105,000
設備配管(専用配管) 住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-6	17,000	21,000	26,000	35,000
住宅性能評価で必要等級を取得しない場合			70,000	84,000	105,000
設備配管(共用配管) 住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-7	17,000	21,000	26,000	35,000
住宅性能評価で必要等級を取得しない場合			70,000	84,000	105,000
更新対策(共用排水管) 住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-8	17,000	21,000	26,000	35,000
住宅性能評価で必要等級を取得しない場合			70,000	84,000	105,000
都市緑化対策	選-9	29,000	35,000	43,000	58,000
木材利用	選-10	29,000	35,000	43,000	58,000

別表5: 選択要件 (1申請単位) (住宅部分)

評価対象住戸数	項目番号	50戸未満	50戸以上100戸未満	100戸以上300戸未満	300戸以上
子育て対策					
遮音対策(床) 重量床衝撃音対策 住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-11	17,000	21,000	26,000	35,000
住宅性能評価で必要等級を取得しない場合		70,000	84,000	105,000	140,000
遮音対策(床) 軽量床衝撃音対策 住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-12	17,000	21,000	26,000	35,000
住宅性能評価で必要等級を取得しない場合		70,000	84,000	105,000	140,000
遮音対策(界壁) 住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-13	17,000	21,000	26,000	35,000
住宅性能評価で必要等級を取得しない場合		70,000	84,000	105,000	140,000
居住環境 住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-14	17,000	21,000	26,000	35,000
住宅性能評価で必要等級を取得しない場合		70,000	84,000	105,000	140,000
共働き世帯支援	選-15	17,000	21,000	26,000	35,000
生産性向上					
BIMの導入	選-16	17,000	21,000	26,000	35,000
働き方対策					
テレワーク拠点(コワーキングスペース)の整備	選-17	29,000	35,000	43,000	58,000
省エネルギー対策					
省エネルギーへの配慮(住宅部分)	選-18	(必須項目の省エネ対策の料金に含む)			
省エネルギーへの配慮(非住宅部分)	選-19	(必須項目の省エネ対策の料金に含む)			